



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大城 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 松岡 善右 (TEL) 048-615-4400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	90,025	0.4	3,806	△19.4	3,864	△15.4	1,144	△61.0
2025年3月期	89,657	0.9	4,721	29.5	4,569	11.6	2,931	△3.9

(注) 包括利益 2026年3月期 2,407百万円(△53.2%) 2025年3月期 5,144百万円(4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	73.67	—	2.7	4.8	4.2
2025年3月期	181.87	—	7.1	5.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 159百万円 2025年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	81,686	43,805	50.0	2,873.63
2025年3月期	79,402	45,936	54.5	2,684.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,869百万円 2025年3月期 43,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,044	△5,384	△814	13,940
2025年3月期	6,631	△5,835	△640	11,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,208	41.2	2.9
2026年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00	1,289	115.4	3.1
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		61.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△5.6	3,300	△13.3	3,300	△14.6	2,300	100.9	161.72

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) FKCアメリカインク、除外 1社(社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	15,909,130株	2025年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,686,762株	2025年3月期	1,489,742株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,537,435株	2025年3月期	16,117,655株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	35,735	0.8	△701	—	1,280	3.1	△504	—
2025年3月期	35,447	△0.7	89	△85.0	1,241	△54.0	803	△66.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△32.46		—					
2025年3月期	49.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	36,141		16,290		45.1	1,145.39		
2025年3月期	36,252		21,252		58.6	1,318.46		

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,290百万円 2025年3月期 21,252百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、景気の先行きについては、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による景気の下振れリスクに加え、中東情勢の緊迫化・不安定化に伴う地政学リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の変動に注視する必要があるなど、先行きの不透明感が一段と高まっております。

自動車業界においては、生産台数は中国では増加基調で推移し、日本においても底堅く推移した一方、東南アジアの一部地域では伸び悩みの動きが見られるなど、地域ごとの動向に差が生じました。また、電気自動車の需要においては、中長期的には普及が進むことが想定されるものの、足元では政策変更等の影響を受けて調整局面を迎えていることなどから、今後の市場動向についても慎重に見極めていく必要があるものと考えております。

当連結会計年度の業績については、連結売上高は、機能品事業、ライフサイエンス事業、ホース事業の売上高が堅調に推移したことで、前年同期比0.4%増の900億25百万円となりました。営業利益は、売上高がほぼ前年並みで推移する中、生産性の向上や合理化、売価反映等の取り組みを進めた一方、原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来なかったことに加え、2024年11月に発覚した当社連結子会社における不正行為に係る一過性の売上原価の戻し(2024年度に4億23百万円を計上)の反動があったことから、前年同期比19.4%減の38億6百万円となりました。経常利益は、資本効率の向上を目的とした政策保有株式の一部売却による有価証券売却益の計上や為替差益の発生、また、上記の不正行為に係る一過性の費用(同じく2024年度に貸倒引当金繰入額及び特別調査費用計6億37百万円を計上)の反動等があったものの、営業利益の落ち込みを挽回することができず、前年同期比15.4%減の38億64百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、「防振事業」セグメントにおいて、当社の固定資産の減損損失を9億18百万円計上したことから、前年同期比61.0%減の11億44百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

売上高は、当社が拡販に注力している放熱ギャップフィルター及び中国ローカルワイパーメーカー向け受注等が堅調に推移したことから、前年同期比3.7%増の426億89百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、生産性の向上や合理化、売価反映等の取り組みを進めたものの、原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来ず、前年同期比7.2%減の46億40百万円となりました。

防振事業

売上高は、国内外含めた受注が総じて伸び悩んだことから、前年同期比0.8%減の378億57百万円となりました。セグメント利益は、売上高が伸び悩む中で、生産性の向上や合理化、売価反映等の取り組みを進めたものの、金具鋼材費や労務費等の上昇分を吸収出来なかったことに加え、上記の不正行為に係る一過性の売上原価の戻し(2024年度に4億23百万円を計上)の反動があったことで、前年同期比6.0%減の26億94百万円となりました。

ライフサイエンス事業

売上高は、バイオ関連製品の受注が堅調に推移したことから、前年同期比6.2%増の10億41百万円となりました。セグメント利益は、主に売上高の増加が寄与し、前年同期比2.5%増の2億57百万円となりました。

金属加工事業

売上高は、採算性向上に向けた事業の選択と集中を進めたことから、前年同期比25.8%減の39億61百万円となりました。セグメント損益は、非採算部品撤退による採算性向上を進めているものの、原材料費や労務費の比率上昇分を吸収出来ず、2億1百万円の損失となりました(前年同期は80百万円の利益)。

ホース事業

売上高は、商用車向けの受注が堅調に推移したことから、前年同期比10.4%増の52億80百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加に加え、原材料費や労務費等の上昇を自動化による生産性の向上や合理化、売価反映等により吸収したことで、前年同期比104.6%増の4億20百万円となりました。

(参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は国内自動車メーカーの生産台数が底堅く推移したことから、前年同期比0.8%増の357億35百万円となりました。営業利益は売上高がほぼ前年並みで推移する中、生産性の向上や合理化、売価反映等の取り組みを進めた一方、原材料費や労務費等の上昇分を吸収出来なかったこと、また戦略的DX投資を含む販売費及び一般管理費が増加したことから、7億1百万円の損失となりました(前年同期は89百万円の利益)。経常利益は受取配当金の増加や投資有価証券売却益の計上、為替差益の発生等があったことで前年同期比3.1%増の12億80百万円となりました。当期純利益は、「防振事業」セグメントにおける当社の固定資産の減損損失及び当社が保有する当社連結子会社の投資有価証券評価損をそれぞれ計上したことで、5億4百万円の損失となりました(前年同期は8億3百万円の利益)。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて22億83百万円増加し、816億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加等による流動資産の増加24億45百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて44億15百万円増加し、378億81百万円となりました。主な要因は、借入金の増加等による固定負債の増加38億63百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて21億31百万円減少し、438億5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少23億56百万円、為替換算調整勘定の増加7億33百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億58百万円増加し、139億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は80億44百万円(前年同期は66億31百万円)となりました。これは主に減価償却費52億22百万円、税金等調整前当期純利益29億46百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少7億36百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億84百万円(前年同期は58億35百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が52億27百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億14百万円(前年同期は6億40百万円)となりました。これは主に自己株式の取得が31億63百万円、配当金の支払が12億89百万円あったことによる資金の減少と、借入による収入が借入金の返済を37億79百万円上回ったことによる資金の増加によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気の回復は続く一方、米国の通商政策の動向や物価上昇の継続による景気の下振れリスク、中東情勢の緊迫化・不安定化に伴う地政学リスクの高まりやエネルギー・原材料価格の変動に注視する必要があるなど、先行きの不透明感が一段と高まっております。

自動車業界においては、地域差はあるものの生産台数の回復基調が底堅く続くものと見ておりますが、電気自動車の需要においては、中長期的には普及が進むことが想定されるものの、調整局面を迎えていることから、今後の市場動向についても慎重に見極める必要があります。

このような状況下、当社は収益の拡大と資本効率の向上を最優先とし、その実現に向けて事業運営を強化いたします。

また、長期的な視点としては、当社独自のコア技術で高付加価値商品やソリューションを提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献できる“心から愛される企業”を目指してまいります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は中東情勢の影響等を一定程度織り込み850億円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益33億円（同13.3%減）、経常利益33億円（同14.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23億円（同100.9%増）と減収増益の見通しとなります。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等に勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。この方針の下、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間20円（中間、期末1株当たりの配当は各10円）を配当の下限水準とするものです。

当期の期末配当金につきましては、2025年5月15日公表の配当予想である1株当たり42.5円とさせていただき、当期の年間配当金は1株当たり85円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とし、当期より15円の増配を計画しております。

なお当社は、2026年5月15日開催の取締役会において配当政策の基本方針を変更しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,422	14,327
受取手形	1,054	891
売掛金	14,986	15,331
電子記録債権	4,169	4,075
商品及び製品	6,596	6,864
仕掛品	1,240	1,170
原材料及び貯蔵品	3,725	4,045
その他	1,441	1,465
貸倒引当金	△39	△128
流動資産合計	45,597	48,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,929	8,690
機械装置及び運搬具(純額)	10,941	10,322
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,197
土地	6,517	6,999
建設仮勘定	1,319	1,394
その他(純額)	109	217
有形固定資産合計	29,000	28,823
無形固定資産		
その他	1,903	1,986
無形固定資産合計	1,903	1,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,259	1,366
繰延税金資産	983	1,091
退職給付に係る資産	307	—
その他	786	825
貸倒引当金	△436	△450
投資その他の資産合計	2,901	2,833
固定資産合計	33,804	33,643
資産合計	79,402	81,686

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,226	5,587
電子記録債務	3,555	2,705
短期借入金	6,880	7,058
1年内返済予定の長期借入金	1,959	2,444
未払法人税等	511	534
賞与引当金	833	911
その他	5,273	5,548
流動負債合計	24,239	24,791
固定負債		
長期借入金	3,712	6,944
繰延税金負債	1,713	2,001
退職給付に係る負債	1,777	2,058
役員退職慰労引当金	174	204
その他	1,848	1,881
固定負債合計	9,226	13,090
負債合計	33,465	37,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,581	1,514
利益剰余金	35,009	32,653
自己株式	△1,393	△2,266
株主資本合計	36,592	33,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	190
繰延ヘッジ損益	△164	9
為替換算調整勘定	6,640	7,374
その他の包括利益累計額合計	6,682	7,573
非支配株主持分	2,662	2,935
純資産合計	45,936	43,805
負債純資産合計	79,402	81,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	89,657	90,025
売上原価	72,640	72,930
売上総利益	17,016	17,094
販売費及び一般管理費		
給料	4,251	4,702
運賃	2,522	2,414
減価償却費	423	471
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
退職給付費用	202	218
賞与引当金繰入額	192	218
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	4,678	5,226
販売費及び一般管理費合計	12,294	13,288
営業利益	4,721	3,806
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	10	15
投資有価証券売却益	2	135
持分法による投資利益	166	159
為替差益	74	94
補助金収入	283	—
その他	283	261
営業外収益合計	900	747
営業外費用		
支払利息	200	193
貸倒引当金繰入額	423	36
特別調査費用	213	—
雇用助成金返還額	—	270
その他	215	188
営業外費用合計	1,053	689
経常利益	4,569	3,864
特別利益		
退職給付制度終了益	166	—
特別利益合計	166	—
特別損失		
減損損失	282	918
特別損失合計	282	918
税金等調整前当期純利益	4,453	2,946
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,362
法人税等調整額	108	142
法人税等合計	1,249	1,505
当期純利益	3,204	1,441
非支配株主に帰属する当期純利益	272	296
親会社株主に帰属する当期純利益	2,931	1,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,204	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△15
繰延ヘッジ損益	△209	215
為替換算調整勘定	2,092	735
持分法適用会社に対する持分相当額	56	32
その他の包括利益合計	1,940	966
包括利益	5,144	2,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,856	2,036
非支配株主に係る包括利益	287	371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,575	33,206	△1,397	34,780
当期変動額					
剰余金の配当			△1,128		△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益			2,931		2,931
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬		5		3	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,803	3	1,811
当期末残高	1,395	1,581	35,009	△1,393	36,592

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	205	7	4,544	2,472	42,010
当期変動額					
剰余金の配当					△1,128
親会社株主に帰属する当期純利益					2,931
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△172	2,095	189	2,114
当期変動額合計	1	△172	2,095	189	3,926
当期末残高	206	△164	6,640	2,662	45,936

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,581	35,009	△1,393	36,592
当期変動額					
剰余金の配当			△1,289		△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144		1,144
自己株式の取得				△3,163	△3,163
自己株式の消却		△72	△2,211	2,284	—
譲渡制限付株式報酬		5		7	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	△2,356	△872	△3,296
当期末残高	1,395	1,514	32,653	△2,266	33,296

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	206	△164	6,640	2,662	45,936
当期変動額					
剰余金の配当					△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益					1,144
自己株式の取得					△3,163
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	173	733	273	1,164
当期変動額合計	△15	173	733	273	△2,131
当期末残高	190	9	7,374	2,935	43,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,453	2,946
減価償却費	5,038	5,222
減損損失	282	918
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	77
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	168	542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	26
退職給付制度終了益	△166	—
特別調査費用	213	—
補助金収入	△283	—
受取利息及び受取配当金	△89	△95
支払利息	200	193
為替差損益(△は益)	54	△13
持分法による投資損益(△は益)	△166	△159
有価証券売却損益(△は益)	△2	△135
雇用助成金返還額	—	270
売上債権の増減額(△は増加)	1,375	335
棚卸資産の増減額(△は増加)	268	△309
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,120	△736
その他の資産の増減額(△は増加)	△101	△47
その他の負債の増減額(△は減少)	△307	418
その他	328	14
小計	8,197	9,468
利息及び配当金の受取額	103	155
利息の支払額	△213	△191
特別調査費用の支払額	△181	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,274	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,631	8,044

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	34
有形固定資産の取得による支出	△5,801	△5,227
無形固定資産の取得による支出	△315	△409
投資有価証券の売却による収入	2	159
その他	79	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,835	△5,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	559	1,652
短期借入金の返済による支出	△1,223	△1,583
長期借入れによる収入	3,300	5,858
長期借入金の返済による支出	△2,025	△2,147
自己株式の取得による支出	△0	△3,163
配当金の支払額	△1,128	△1,289
非支配株主への配当金の支払額	△98	△98
その他	△25	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	△814
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	582	1,958
現金及び現金同等物の期首残高	11,399	11,981
現金及び現金同等物の期末残高	11,981	13,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けにより、自己株式1,904,600株を取得いたしました。この結果、当連結会計年度において、単元未満株式の買取りも含め自己株式が3,163百万円増加しております。

また、当社は、2025年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月27日付で、自己株式1,700,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が72百万円、利益剰余金が2,211百万円、自己株式が2,284百万円減少しております。

以上の結果、自己株式が872百万円減少し、当連結会計年度末において、自己株式が2,266百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のフコクインディア株式会社については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の当該子会社の業績については2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヵ月分を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、当該連結子会社の2025年1月1日から2025年3月31日までの売上高は833百万円で、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、FKCアメリカインクを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の事業部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品群別のセグメントと、事業部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「ライフサイエンス事業」、「金属加工事業」及び「ホース事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品、ワイパーブレードラバー及びOA等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー、マウント及びウレタン等の製品を製造販売しております。「ライフサイエンス事業」は、バイオ関連製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、決算日が12月31日であった連結子会社のフコクインディア株式会社については、同日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の当該子会社の業績については2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヵ月分を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これにより、当連結会計年度の「機能品事業」における売上高が285百万円、「防振事業」における売上高が548百万円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	40,455	38,167	980	5,342	4,710	89,657	—	89,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	693	9	—	0	73	776	△776	—
計	41,149	38,177	980	5,342	4,784	90,433	△776	89,657
セグメント利益	4,999	2,867	251	80	205	8,404	△3,682	4,721
セグメント資産	35,807	31,234	828	3,067	4,874	75,813	3,589	79,402
その他の項目								
減価償却費	2,411	2,024	41	122	204	4,805	233	5,038
減損損失	—	282	—	—	—	282	—	282
持分法適用会社への 投資額	—	818	—	—	—	818	—	818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,037	2,362	80	159	192	5,832	405	6,238

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,682百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,682百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,589百万円には、セグメント間取引消去△1,005百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,594百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
 - (3) 減価償却費の調整額233百万円は、主に親会社のシステム関連の固定資産減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額405百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能品	防振	ライフ サイエンス	金属加工	ホース			
売上高								
外部顧客への売上高	41,944	37,815	1,041	3,961	5,262	90,025	—	90,025
セグメント間の 内部売上高又は振替高	745	41	—	—	18	805	△805	—
計	42,689	37,857	1,041	3,961	5,280	90,831	△805	90,025
セグメント利益 又は損失(△)	4,640	2,694	257	△201	420	7,811	△4,004	3,806
セグメント資産	36,878	32,045	918	2,306	5,191	77,340	4,345	81,686
その他の項目								
減価償却費	2,667	1,914	45	133	205	4,966	255	5,222
減損損失	—	918	—	—	—	918	—	918
持分法適用会社への 投資額	—	959	—	—	—	959	—	959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,981	1,762	90	280	166	5,280	498	5,779

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,004百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,345百万円には、セグメント間取引消去△1,035百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,381百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額255百万円は、主に親会社のシステム関連の固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「防振事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である上海フコク有限公司の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は282百万円となっております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「防振事業」セグメントにおいて、当社の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は918百万円となっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,684円64銭	2,873円63銭
1株当たり当期純利益	181円87銭	73円67銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,931	1,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,931	1,144
期中平均株式数(千株)	16,117	15,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。